

庄原市の家計簿

令和7年度 当初予算版



庄原市
SHOBARA CITY

目次

予算とは	…	1
庄原市の予算（令和7年度）	…	2
一般会計歳入	…	4
一般会計歳出	…	6
市債（借金）と基金（貯金）	…	9
庄原市の財政を家計に例えると	…	11
これからの財政運営のために	…	12
令和7年度の主な事業	…	14

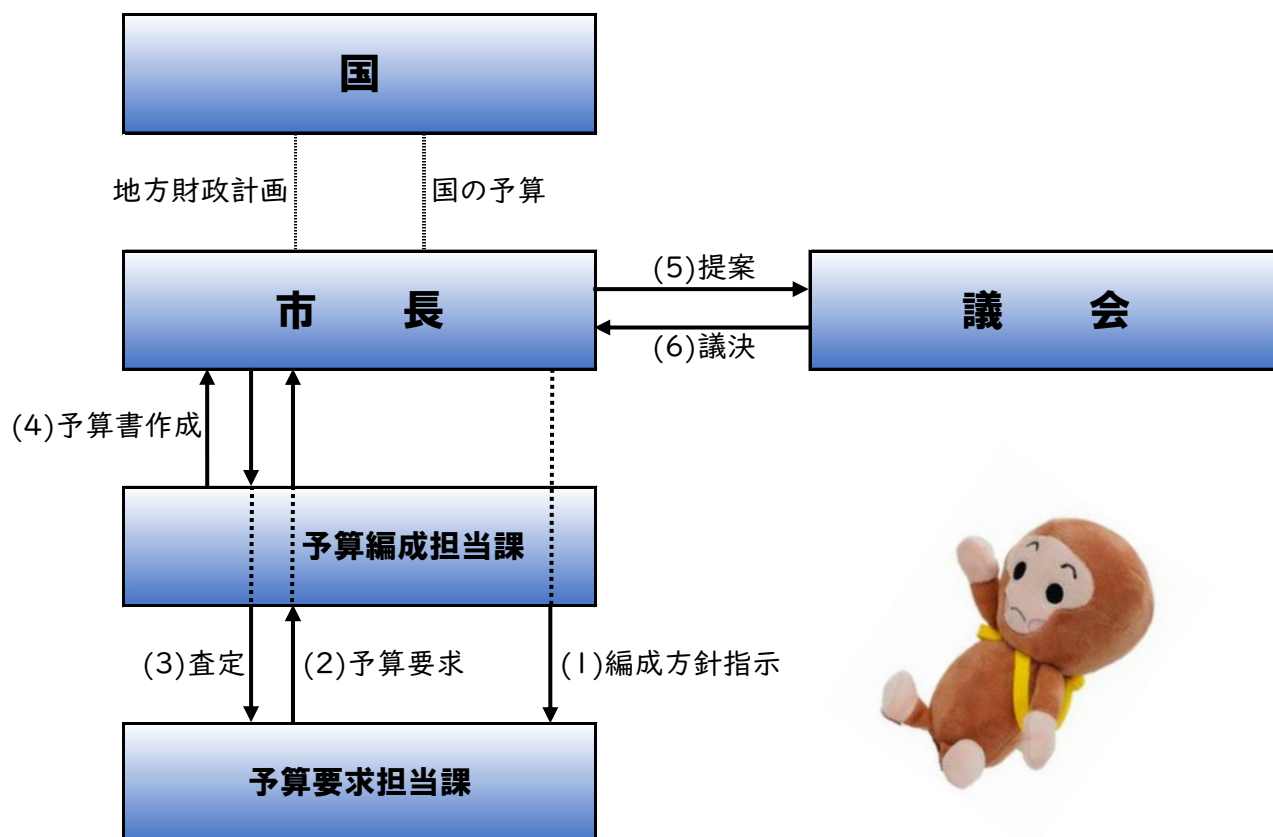


■ 予算とは

庄原市に1年間(4月～3月)に入ってくる収入の見積りと、その使い道を表すものが予算です。
市長は、予算案を作り市議会へ提出し、市議会の審議と議決により、予算が成立します。

予算編成のスケジュール

10月末	市長から来年度予算編成に係る方針「予算編成方針」を通知
11月	各所属で来年度の事業計画を検討し、予算要求書を提出
12月	予算要求書に基づき、財政課ヒアリングを実施
1月	市長による予算査定を実施 各課の予算要求書を「予算案」としてまとめる
2月	市長が予算案を市議会へ提出 議会での審議
3月	議決により予算が成立



■ 庄原市の予算（令和7年度）

▼ 会計の区分について

収入と支出の関係を明確にするため、「一般会計」「特別会計」「公営企業会計」の3つのグループに区分しています。

一般会計	325億1,941万円	対前年度	16億6,715万円 (+5.4%)
-------------	--------------------	------	-----------------------

教育、福祉、防災、道路整備、農林水産業、商工観光など市の基本的な行政サービスを行う会計です。

特別会計	110億2,440万円	対前年度	△423万円 (△0.0%)
内 訳	住宅資金	266万円	対前年度 51万円(+24.0%)
	歯科診療所	2,055万円	対前年度 △1,081万円(△34.5%)
	休日診療センター	1,270万円	対前年度 △22万円(△1.7%)
	国民健康保険	37億7,577万円	対前年度 1,302万円(+0.3%)
	国民健康保険(直診)	6,781万円	対前年度 640万円(+10.4%)
	後期高齢者医療	8億13万円	対前年度 1,641万円(+2.1%)
	介護保険	62億8,780万円	対前年度 △2,639万円(△0.4%)
	介護保険サービス	5,499万円	対前年度 △316万円(△5.4%)
	宅地造成事業	199万円	対前年度 0万円(±0%)

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。

公営企業会計	39億9,237万円	対前年度	1億7,200万円 (+4.5%)
内 訳	下水道事業	24億1,863万円	対前年度 6,586万円(+2.8%)
	病院事業	15億7,374万円	対前年度 1億614万円(+7.2%)

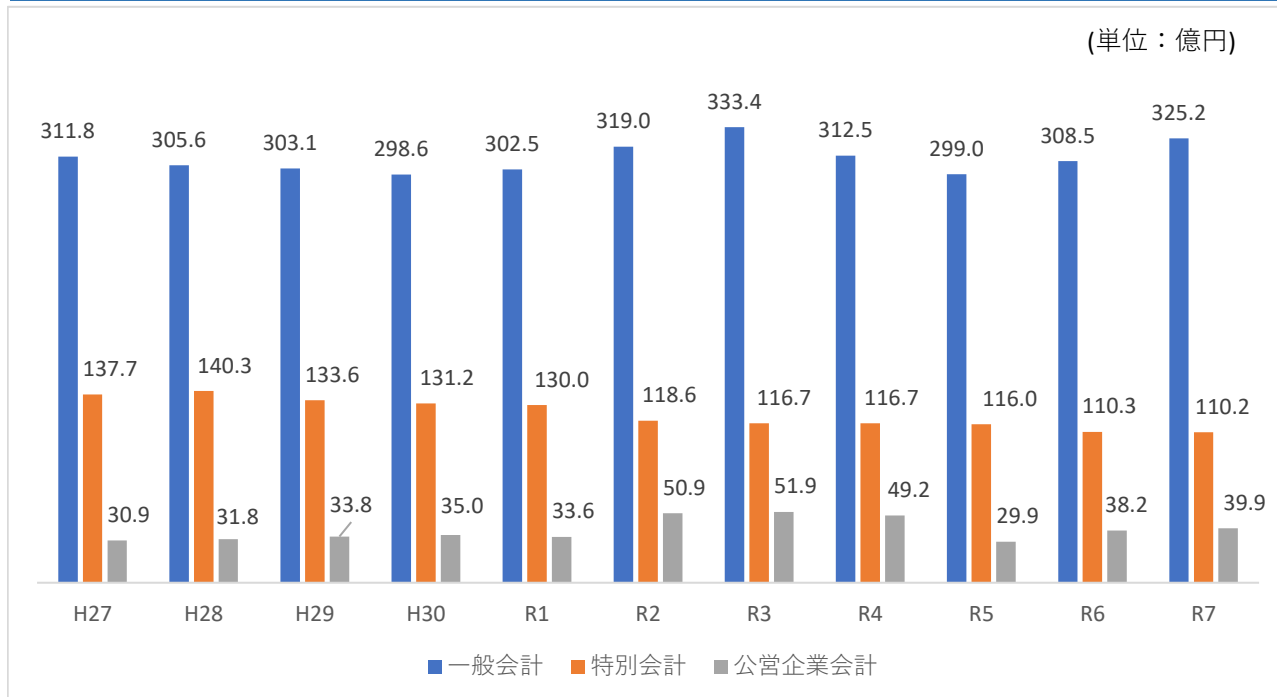
民間企業と同じように、事業で収益をあげて、運営している会計です。

比和財産区	241万円	対前年度	△29万円 (△10.8%)
--------------	--------------	------	-------------------

財産区は、市の一部地域(住民)が、山林など特定の財産又は用水路、公民館などの公の施設を保有する場合、それを管理するために設けられる法人格を有した特別地方公共団体のことを言い、地方自治法第294条に規定されています。

総計	475億3,859万円	対前年度	18億3,462万円 (+4.0%)
-----------	--------------------	------	-----------------------

予算規模の推移と特徴



▼一般会計予算について

第2期庄原市長期総合計画の最終年度となることから、後期実施計画に掲げる事業を着実に推進するとともに、人口減少の抑制に向けた継続的な取組みや、物価高騰の影響に対して必要な経費、令和6年に発生した災害からの復旧事業等を措置した結果、前年度を上回る325.2億円となっています。

▼特別会計予算について

高齢化の進行などにより医療費や介護サービス費は高止まりとなっているものの、人口減少に伴い、被保険者数の減少等により、特別会計の総額は年々減少傾向にあります。

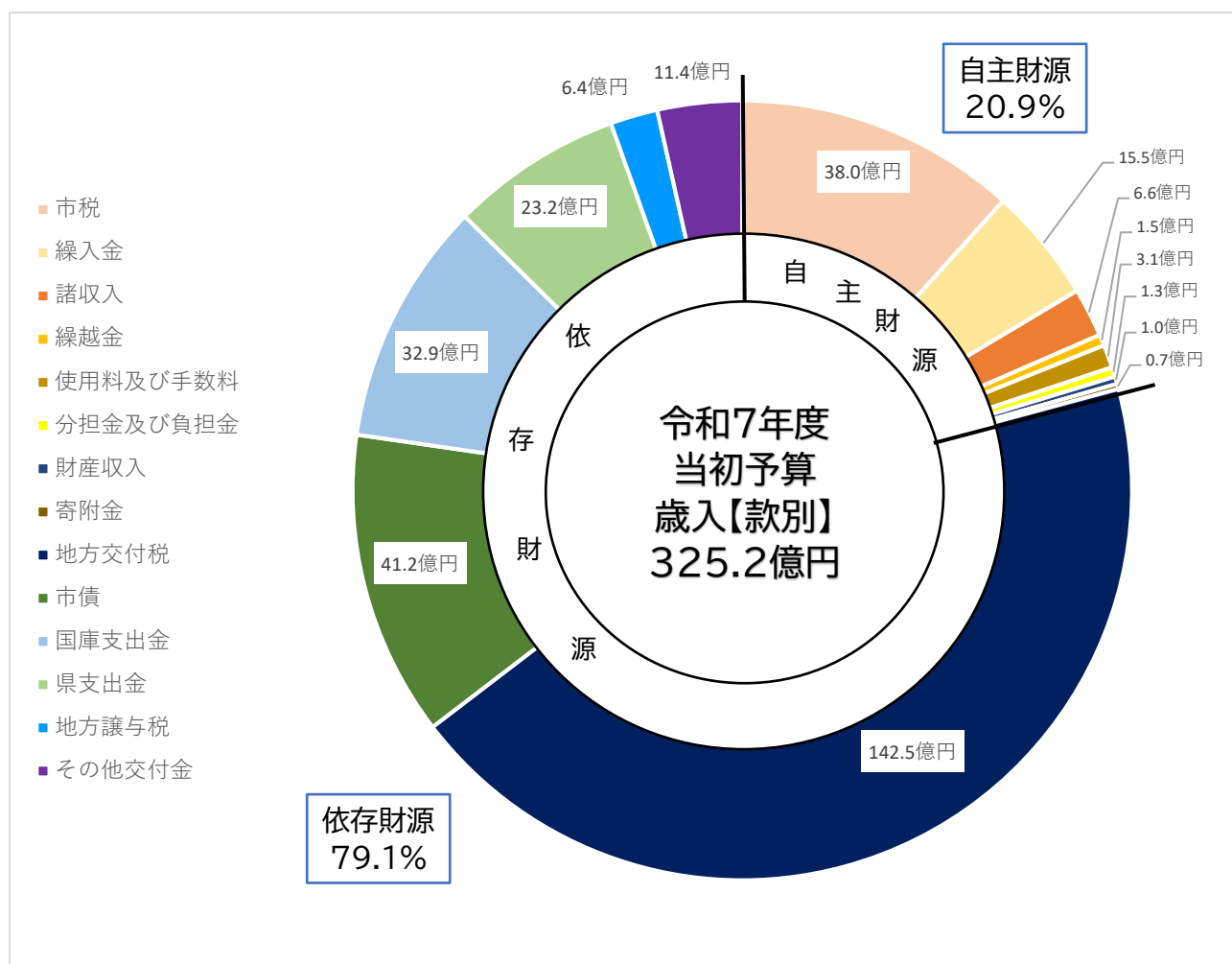
なお、令和6年度予算が前年比大きく減少したのは、令和6年度から農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備事業特別会計が下水道事業会計と統合し、公営企業会計に移行したことによるものです。

▼公営企業会計予算について

人口減少に伴い、使用料等の収入は減少傾向にある一方、建物や設備は老朽化し、維持管理経費が増加していることから、年々、収入は減少傾向、支出は増加傾向となっています。

なお、令和5年度予算が前年比大きく減少したのは、令和5年度から水道事業が広島県広域連合企業団に統合されたことによるもので、令和6年度予算が前年比大きく増加したのは、令和6年度から農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備事業特別会計が下水道事業会計と統合したことによるものです。

■一般会計歳入



自主財源と特定財源

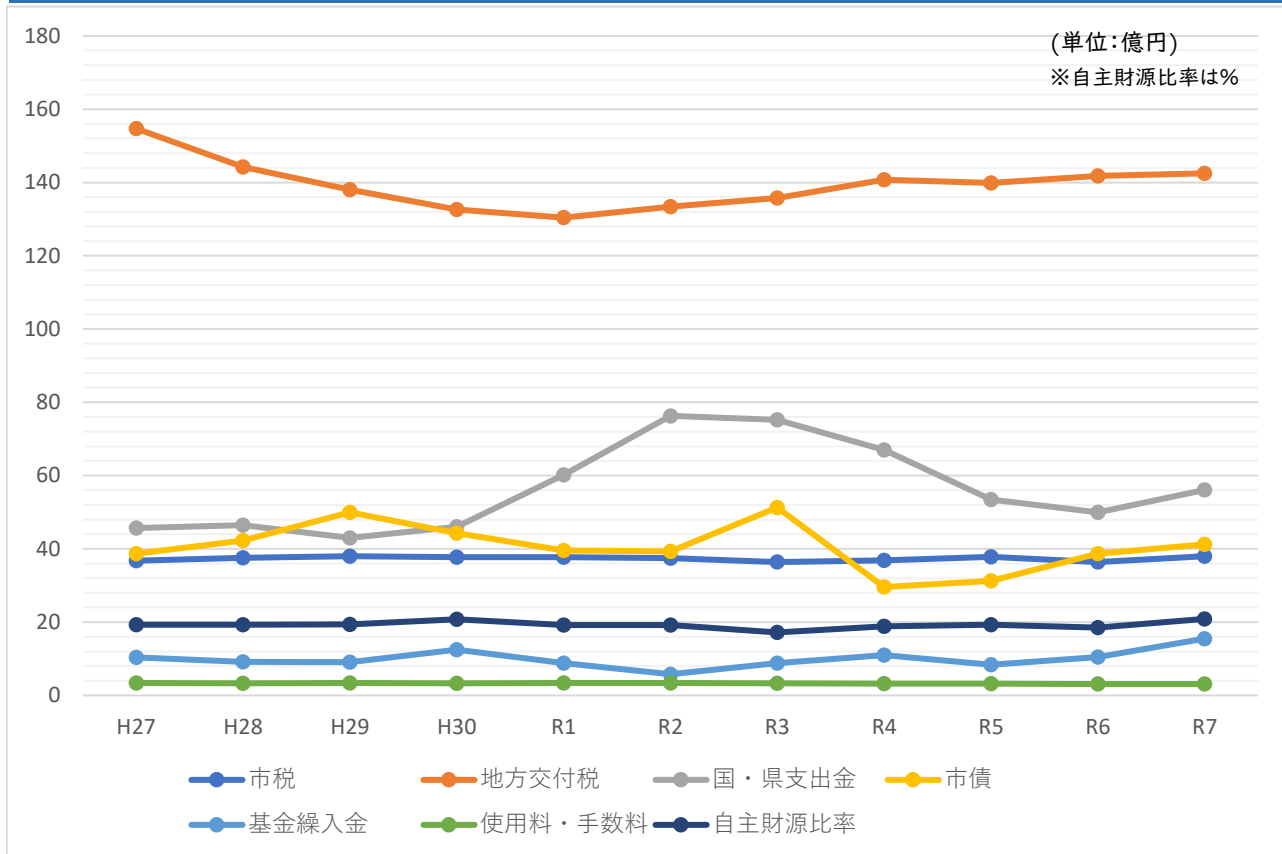
自主財源・・・市が自主的に調達できる収入です。自治体財政運営の体力と言われ、その割合が大きいほど自立した財政運営が可能になります。

依存財源・・・国や県など、外的な要因に頼る収入です。庄原市は、自主財源より依存財源の割合が高くなっています。

市税収入の内訳

個人市民税	1,255,319 千円	給与などの所得を基準に納めていただく税
法人市民税	208,470 千円	市内に事業所がある法人に納めていただく税
固定資産税	1,932,523 千円	市内に土地・家屋及び償却資産を有している人に納めていただく税
軽自動車税	163,563 千円	軽自動車や原動機付自転車などを有している人に納めていただく税
市たばこ税	222,851 千円	市内でたばこを買った方に納めていただく税
鉱産税	396 千円	鉱物採取の事業を行う鉱業者に対し課税
入湯税	13,953 千円	鉱泉浴場における入浴に対し課税

歳入予算の推移



【単位: 億円】 ※自主財源比率は%

内訳	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市税	36.8	37.6	38.0	37.7	37.7	37.5	36.4	36.9	37.8	36.4	38.0
地方交付税	154.7	144.2	138.0	132.6	130.4	133.4	135.8	140.7	139.9	141.8	142.5
国・県支出金	45.7	46.5	43.0	46.0	60.2	76.3	75.2	67.0	53.5	50.0	56.1
市債	38.7	42.3	50.0	44.3	39.6	39.3	51.3	29.6	31.3	38.7	41.2
基金繰入金	10.4	9.2	9.1	12.5	8.8	5.8	8.8	11.0	8.4	10.5	15.5
使用料・手数料	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1
自主財源比率	19.3	19.3	19.4	20.8	19.2	19.2	17.2	18.9	19.3	18.5	20.9

【ポイント】

●市税収入

本市の自主財源の柱でもある市税収入は、高齢化に伴う生産年齢人口の減少に伴い、減少傾向となっていますが、令和7年度は、景気回復に伴う個人・法人市民税の増加により、微増を見込んでいます。

●地方交付税・国県支出金は、年度間で大きく変動

国の政策や国・県補助事業の実施状況により、年度間で変動します。

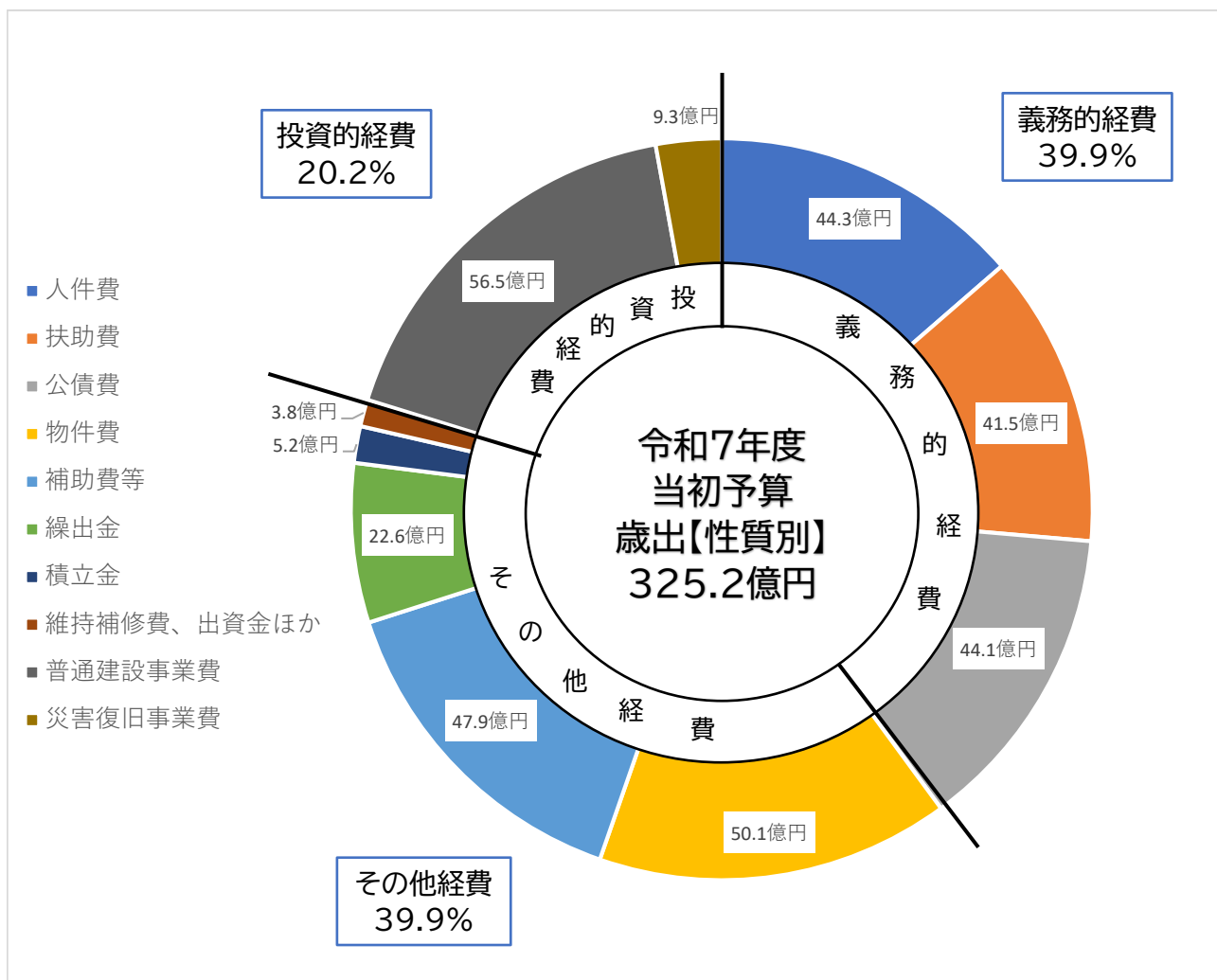
●市債(借金)

借金残高や返済額が急激に増加しないよう財政運営を行っていますが、毎年のように発生している災害復旧対策や、新焼却整備事業などの大型公共事業の実施により、借入が大きくなっている年度もあります。

■一般会計歳出

歳出は、・どのような性格の経費として使われているのか(性質別)
・どのような分野の行政サービスに使われているのか(目的別)
2つの分類方法から見ることができます。

【性質別】一般会計予算額



義務的経費…歳出のうち「人件費」「補助費」「公債費」の3つを合わせた費用。

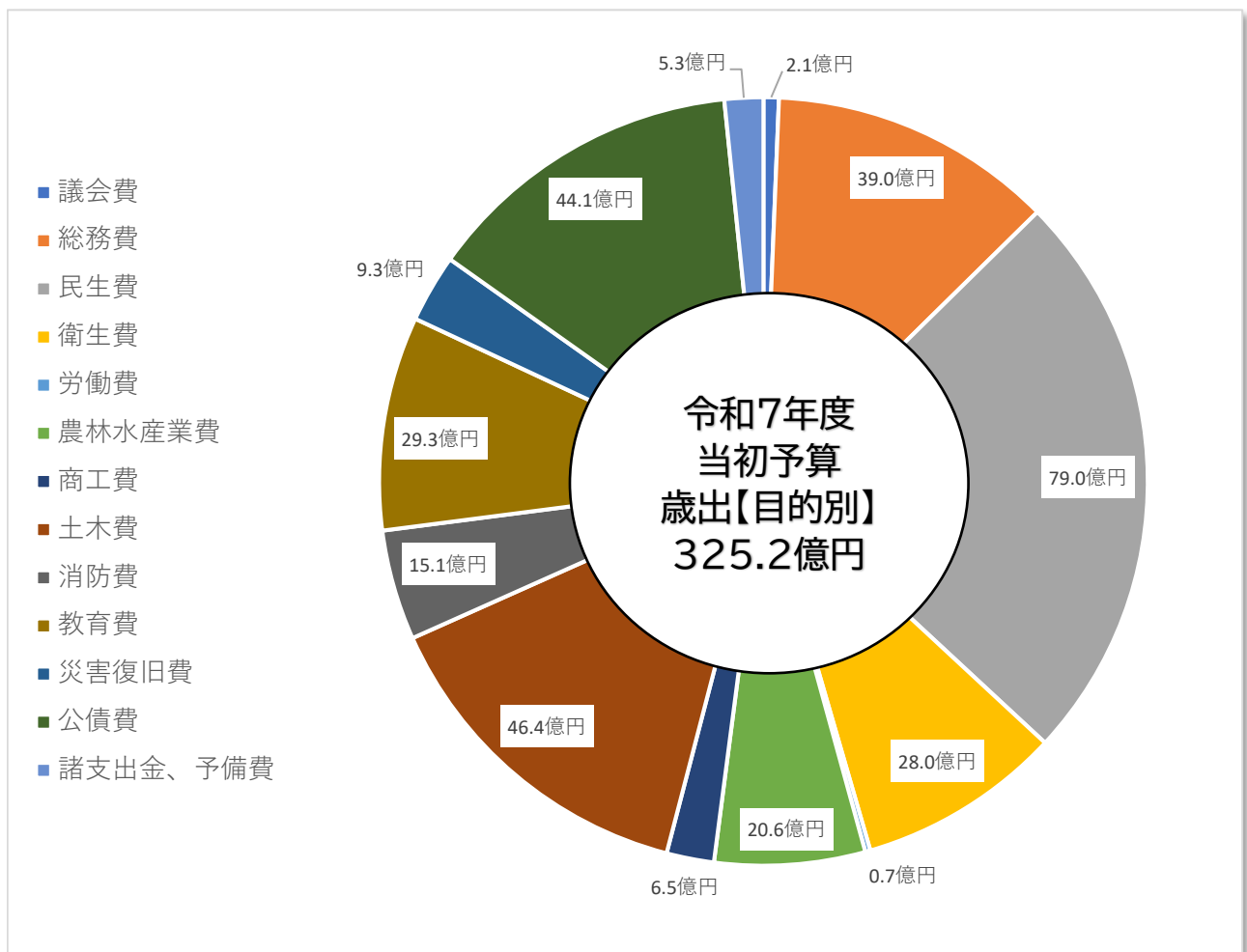
毎年必ず支出が必要となる、固定的な経費をいう。

投資的経費…支出の効果が資本形成に向けられ、将来残るものに支出される経費。

主に「普通建設事業費」「災害復旧事業費」に区分される。

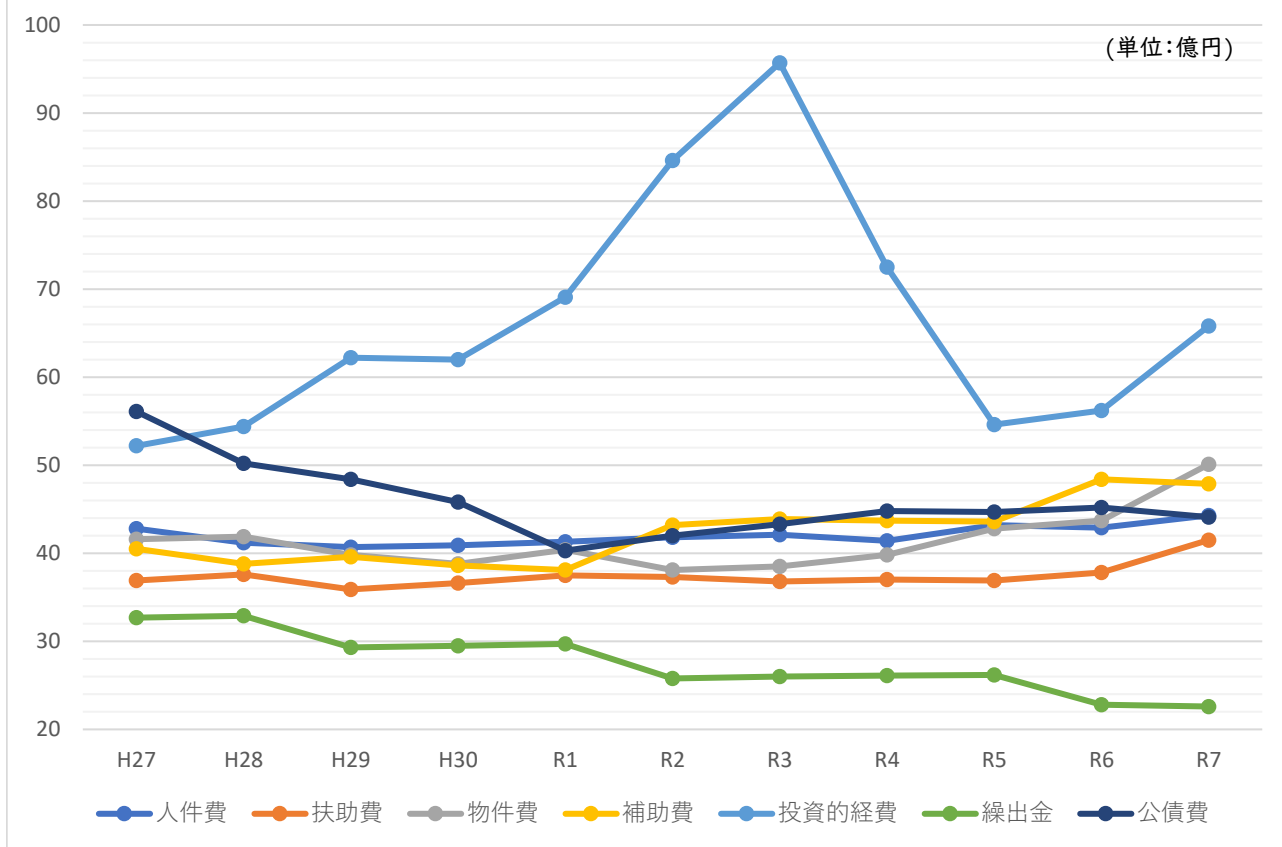
▼人件費 市長や市議会議員、正規職員や会計年度任用職員の給料手当 消防団員の報酬などの費用	▼補助費 児童手当や生活保護、障害者、高齢者・子ども医療費など生活をサポートするための費用	▼公債費 借金(市債)の返済費用(元金・利息)
▼物件費 消耗品購入費や業務委託など消費的な性質をもつ経費	▼補助費等 各種団体活動への補助金や、連合組織(消防組合など)への負担金の費用	▼繰出金 特別会計等の運営を補うため、一般会計から支出する経費

【目的別】一般会計予算額



▼民生費 生活保護、障害・介護、子育て関連経費など、福祉の推進のための費用	▼公債費 市債借入金の返済費用(元金・利息)	▼総務費 防災関連や地区コミュニティ費用、その他一般的な事務費用
▼土木費 道路・橋梁・河川整備や下水道整備費用など	▼衛生費 ごみ処理経費や医療関連、上水道整備費用など	▼教育費 学校整備や給食事業などの教育や、文化振興、スポーツ振興などの費用

歳出予算の推移



【単位: 億円】

内訳	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	42.8	41.2	40.7	40.9	41.3	41.8	42.1	41.4	43.2	42.9	44.3
扶助費	36.9	37.6	35.9	36.6	37.5	37.3	36.8	37.0	36.9	37.8	41.5
物件費	41.6	41.9	39.8	38.8	40.4	38.1	38.5	39.8	42.8	43.7	50.1
補助費	40.5	38.8	39.6	38.6	38.1	43.2	43.9	43.7	43.6	48.4	47.9
投資的経費	52.2	54.4	62.2	62.0	69.1	84.6	95.7	72.5	54.6	56.2	65.8
繰出金	32.7	32.9	29.3	29.5	29.7	25.8	26.0	26.1	26.2	22.8	22.6
公債費	56.1	50.2	48.4	45.8	40.3	42.0	43.3	44.8	44.7	45.2	44.1

【ポイント】

●社会保障関連経費は高止まり

高齢化の進行により、扶助費などの社会保障関連経費は、高止まりとなっています。

●物件費の増加

公の施設では、近年の物価高騰の影響で光熱水費などの管理経費や労務単価・原材料資材単価の上昇などにより増加しています。

●投資的経費は年度間で変動

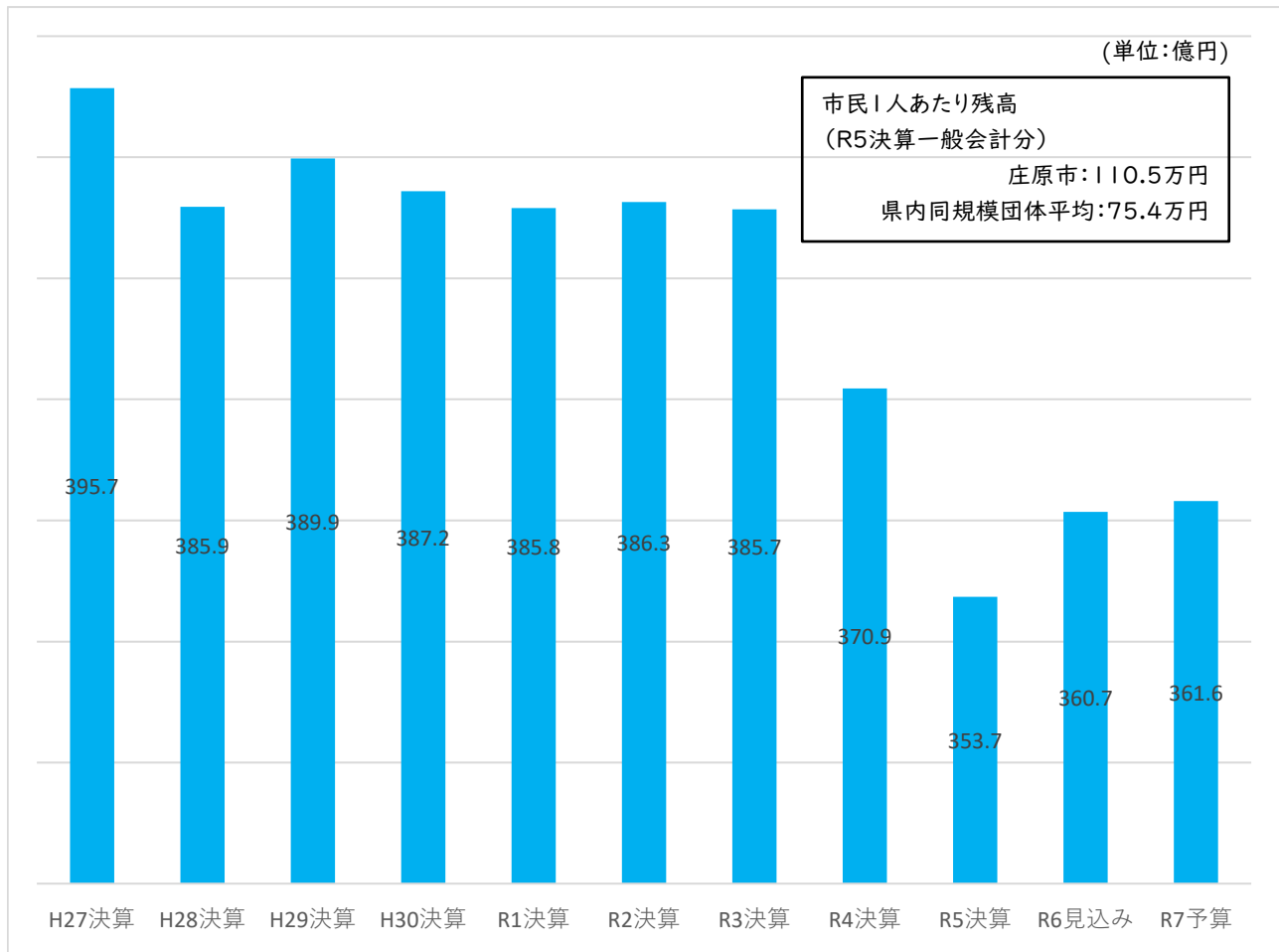
投資的経費は、大規模な公共事業の実施状況や災害の発災状況により、年度間で増減が生じます。令和元年度から令和4年度までの間、大きく増額となった要因は、平成30年豪雨災害の復旧事業等に多額の経費が必要となったことや、平成30年度から令和4年度にかけて建替工事を実施した新焼却施設整備事業の実施により、増額となっています。

■市債（借金）と基金（貯金）

市債の役割

単年度の財源確保	大規模な建設事業を実施した年でも、その財源（収入）を確保することで、他の行政サービスを滞りなく実施することができる
世代間負担の公平性	公共施設の整備は、将来使用する（便益を受ける）住民にも、その返済費用を負担してもらうことで、世代間の公平性が確保される

市債残高の推移



●借金残高や返済額が急激に増加しないよう財政運営を行っていますが、平成30年度以降、豪雨災害による復旧事業や新焼却施設整備事業などの大規模工事などの実施に伴い、令和3年度にかけて、市債が高止まりとなっています。

●令和4年度の残高が減少したのは、令和3年度に財政運営プランに基づき約2億6千万円の繰上償還を行ったことに加え、庄原市役所本庁舎建設事業の償還が完了したこと等によるものです。

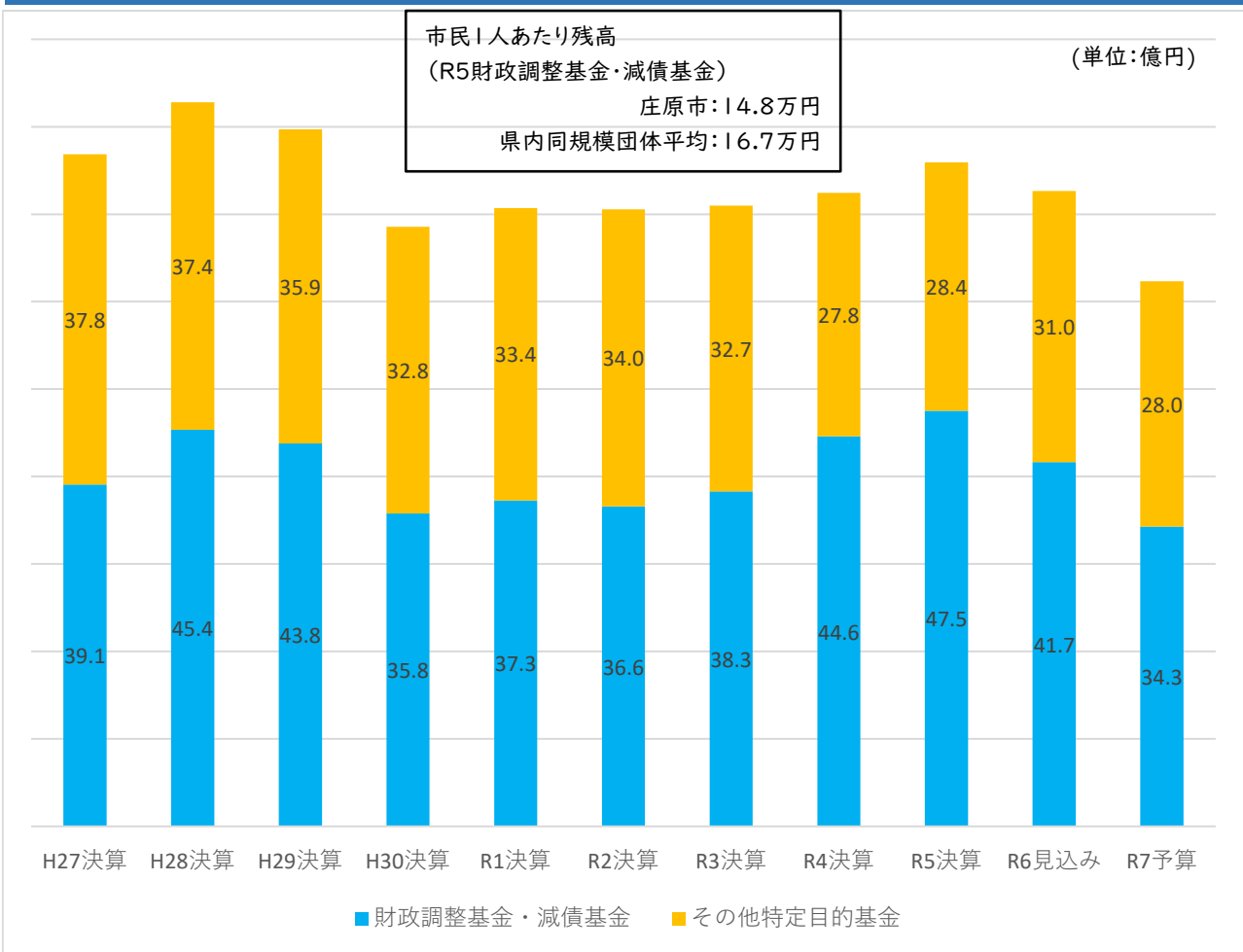
●令和5年度の残高が減少したのは、令和4年度に庄原中学校校舎整備事業の償還が完了したこと等によるものです。

●市民1人あたりの借金残高は、県内同規模団体平均より高くなっています。

基金の種類と役割

財政調整基金	年度間の財政の不均衡を調整し、安定した財政運営を行うための基金 急激な税収減少や災害時などの不足の事態に備えるもので、「自治体財政運営のかなめ」と言える
減債基金	将来にわたる市財政の健全な運営を行うため、市債の償還に必要な財源を確保する目的で設置している基金
その他特定目的基金	特定の用途を定めて積立てる基金 (地域振興基金、学校施設整備基金、森林環境整備基金など)

基金残高の推移



●本市の最重要課題である人口減少の抑制に向けた取り組みや市民の暮らしを支える生活基盤の整備、頻発する災害や新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰の影響に対する必要な予算措置など、様々な課題に迅速かつ柔軟に対応するため、財源不足が生じた年度においては、財政調整基金を取崩しながら、財政運営を行ってきました。

●令和2～5年度にかけては、新型コロナウイルス感染症対策で、特定財源措置を伴う緊急対策が講じられた一方で、集客を伴うイベントや会議などが中止となったことに伴い、一般財源を伴う歳出が減少した結果、財政調整基金の残高が増加しました。

●市民1人あたりの貯金残高は、県内同規模団体平均よりやや低くなっています。

■庄原市の財政を家計に例えると

庄原市の家計簿

一般会計予算(令和7年度)を、家庭の総収入480万円(1カ月40万円)の家計に例えて説明します。

収入(1カ月)		支出(1カ月)	
基本給 (市税収入)	4.7 万円	食費 (人件費)	5.4 万円
諸手当 (使用料など)	3.9 万円	医療費・保育料 (扶助費)	5.1 万円
貯金取崩し (基金繰入金)	1.9 万円	ローン返済 (公債費)	5.4 万円
一時金 (地方交付税・国県支出金)	24.4 万円	水道光熱費 (物件費)	6.2 万円
銀行からの借入 (市債)	5.1 万円	家族への仕送り (繰出金、補助費)	8.7 万円
合計	40.0 万円	家・車・電化製品の修理・買換え (維持補修費・普通建設事業費など)	8.2 万円
		貯金 (基金繰出金、貸付金、出資金など)	1.0 万円
		合計	40.0 万円

【現状】
「基本給」「諸手当」は、各々収入の約1割で、多くは「一時金」に頼っている状況です。

【改善点】
「基本給」や「諸手当」を増やし、「一時金」に過度に依存しないしくみをつくることが重要です。
また、「銀行からの借入」は、将来の返済が家計を圧迫しないよう上限額を決めて計画的に行う必要があります。

【現状】
「食費」「医療費・保育料」「ローン返済」などの固定費が大きな割合を占めており、自分の裁量で使用できるお金はそれほど多くありません。

【改善点】
日々の節約を基本に、大きな買い物は計画的に行ったり、建物などを適正規模にして、水道光熱費や修理・買換え費を抑えるなど、中長期的な視点からライフスタイルを見直し、上手にやり繰りしていくことが重要です。
また、万が一の災害等に備えた準備も必要です。

■これからの財政運営のために

庄原市に行財政改革が必要な理由

将来の心配事…

公共施設の老朽化



更なる少子高齢化による
福祉・医療費の増加

「ゆとり」のない
財政運営



人口減少による
税収などの伸び悩み

これから増加する費用や、
新たな市民サービスの向上を図るためには…

市民協働

(行政が実施すること、市民・
NPO団体などの役割の明確化)



新たな「歳入の確保」と
選択と集中、優先性と有効性の
視点での「歳出の見直し」



生活習慣病の予防、
病気の早期発見・治療など
健康寿命を延ばす施策による
医療・介護費の削減

公共施設の統廃合・
民間委託の推進

行財政改革の取り組み

本市では、今後の中長期的な財政予測や、現状の課題点を踏まえ、令和3年11月に策定した「第2期持続可能な財政運営プラン～後期実施計画～」に基づき、将来的な財政運営基盤の確立していくための取り組みを進めています。

取組項目	内容
市税の収納率向上	現年課税分：収納率向上（毎年度+0.1％）
	滞納整理分：滞納整理による収納額の増
未利用財産の利活用	公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づく計画的な施設マネジメント
	普通財産の処分規定に基づく財産処分による維持管理経費の縮減
	インターネットオークションの活用等による不用物品の売却
	行政財産目的外使用や普通財産の貸付等による施設遊休化の解消
広告料収入の確保	既存の広告媒体に加え、新規広告媒体を創設し、SNS等を通じた積極的なPRによる広告料収入の確保
	広告効果の大きい施設を対象にネーミングライツ制度を新設し、新たな財源を創出
一般会計繰出金の削減	普通会計に属する特別会計の物件費相当額3％削減
	行政事務特別会計の物件費相当額3％削減
	公営企業会計の総務省通知で定める基準外の繰出金3％削減
地方債繰上償還	借入利率が2.0％を超える高利の市債を対象とした繰上償還の実施（令和3年度実施済み）
普通建設事業に係る一般財源の縮減	長期総合計画後期実施計画における一般財源枠の縮減

■令和7年度の主な事業

●主な事業：「長期総合計画」の5つの施策体系に沿った事業を紹介します。

“絆”が実感できるまち

庄原いちばんづくり留学事業【2,857万円】

本市の強みでもある農林業など、若者向けの就労体験プログラムを実施することで、地域の活性化を促すとともに、活動を通じて人材の定着や定住につなげることで、人口減少の抑制を図る。

庄原ファンクラブ事業【1,015万円】

会員相互の交流を深める「ファンの集い」の実施、会員特典につながる協賛店の拡大に取り組み、「庄原ファンクラブ」の魅力向上と会員の満足度向上を図る。

【その他】●自治振興区の運営支援 2億7,458万円 ●定住促進事業 4,638万円など

“にぎわい”が実感できるまち

比婆牛ブランド化推進【4,538万円】

比婆血統和牛の繁殖および肥育頭数の拡大を引き続き図るとともに、JAひろしま・全農との連携により、精肉販売ルートを確立し、市内外の取扱数量の増加を図る。

循環型林業推進補助金【3,307万円】

伐採後の植栽による再生林を支援するため、皆伐後の植栽や保育施業に係る費用への助成などを通じて、「儲かる循環型林業」を推進する。

【その他】●新規就農者支援事業 2,248万円 ●中小企業振興対策 5,491万円など

“快適な暮らし”が実感できるまち

JR芸備線・木次線利用促進事業【1,254万円】

芸備線再構築協議会において、協議・検討を進めていくとともに、「利用促進への市民参画」「生活交通としての利用促進」「市外からの乗客の呼び込み」を柱として、JR芸備線・木次線の利用促進に向けた取り組みを推進する。

市道の整備【18億2,669万円】

道路新設改良事業や道路維持修繕など、市民生活に欠かすことのできないインフラ整備を推進する。

【その他】●消防施設整備事業 6,283万円 ●脱炭素地域推進事業 6,399万円など

“あんしん”が実感できるまち

子育て支援施設整備事業【9,791万円】

利用児童数の増加や施設の老朽化が進む中、小子育て支援施設の改修などを行うことで、安心・安全な放課後児童クラブの運営に努める。

子どもたちと多世代の集いの場整備事業【2億9,474万円】

誰もが気軽に集い、憩うことのできる「子どもたちと多世代の集いの場」を整備することにより、多様な交流を促進するとともに、周辺施設との相乗効果によるにぎわいの創出、交流人口・関係人口の増加を図る。

【その他】●外出支援事業 555万円 ●感染症対策の充実 1億4,564万円など

“学びと誇り”が実感できるまち

学校教育環境の充実【7億8,459万円】

施設の老朽化が進む東小学校の長寿命化改修工事をはじめ、小中学校におけるトイレの洋式化改修工事を実施することで、施設の機能向上や長寿命化を図る。

学校給食の充実【3億5,233万円】

学校給食施設設備の適正な維持管理・整備を行うとともに、物価高騰で食材費の高騰が続く中、学校給食費に係る保護者負担を軽減するための支援を行い、安全・安心な学校給食を提供する。

【その他】●学校教育活動の充実 3億1,123万円 ●読書のまちづくり 2,575万円など



令和7年度当初予算版「庄原市の家計簿」

作成：庄原市総務部財政課

TEL 0824-73-1129 / FAX 0824-72-3322

E-Mail: zaisei-zaisei@city.shobara.lg.jp